



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎 TEL 045-482-6912
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,693	△5.4	310	△12.6	364	△7.2	208	△3.0
2024年3月期第1四半期	2,847	22.9	355	81.8	392	46.6	215	33.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 181百万円(△40.8%) 2024年3月期第1四半期 306百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	25	18	—	—
2024年3月期第1四半期	25	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,941	13,077	82.0
2024年3月期	16,108	13,285	82.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,077百万円 2024年3月期 13,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,900	3.2	800	5.2	830	2.7	520	0.1	62	72
通期	12,800	2.5	1,930	4.1	1,980	3.2	1,310	0.7	158	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	9,900,000株	2024年3月期	9,900,000株
2025年3月期1Q	1,608,902株	2024年3月期	1,608,902株
2025年3月期1Q	8,291,098株	2024年3月期1Q	8,367,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、輸出の伸び悩み等一部に足跡みが見られるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安、エネルギー価格及び原材料価格の高止まり、更に常態化する円安基調による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスク等の要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場等において設備投資の拡大が期待されておりますが、欧米における高い金利水準及び中国の市況低迷により、設備投資抑制の影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、サーバー・ICT（情報通信技術）関連市場、その中でも特にカーボンニュートラルや電動化を進めている分野に注力し、顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、展示会への出展やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原価低減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場の設備投資抑制の影響により、26億9千3百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

損益面におきましては、設備投資抑制の影響により、海外製品の仕入コストが減少したものの、売上高の減少及びベースアップ等による人件費の増加等により、営業利益3億1千万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益3億6千4百万円（前年同四半期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器は、好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV（電気自動車）用バッテリーの耐電圧・絶縁抵抗試験器として電池関連市場向けに動きが見られましたが、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7億4百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として、好調に推移いたしました。中国における自動車関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により全体としては厳しい状況で推移いたしました。交流電源は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として動きが見られましたが、米国におけるエネルギー関連市場の設備投資抑制の影響等により低調に推移いたしました。電子負荷装置は、エネルギー関連市場への評価試験用として動きが見られました。

以上の結果、売上高は18億6千4百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、1億2千3百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び車載関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られましたが、エネルギー関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。

欧州では、エネルギー関連市場及び車載関連市場への交流電源に動きがあったものの、全体的には低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験器に動きが見られましたが、自動車関連市場及び半導体関連市場の設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。また、韓国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷が低調に推移し、東南アジアでは、IT(情報技術)関連市場への交流電源に動きが見られましたが、全体的には低調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、受取手形及び売掛金の回収等による現金及び預金の増加や生産活動等により仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、159億4千1百万円となりました。

負債は、未払法人税等の納税、賞与及び役員賞与の支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金が減少したものの、棚卸資産の増加等による支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、28億6千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、利益剰余金から配当を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、130億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月15日に「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想において修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,699	3,525,865
受取手形及び売掛金	2,386,047	1,672,729
電子記録債権	803,825	999,535
商品及び製品	1,017,091	984,443
仕掛品	527,309	790,758
原材料及び貯蔵品	1,765,307	1,710,485
未収還付法人税等	31,505	45,035
未収消費税等	53,054	53,410
その他	145,118	155,185
流動資産合計	9,922,961	9,937,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,156	425,479
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	446,660	441,804
有形固定資産合計	2,339,312	2,321,779
無形固定資産		
投資その他の資産	66,148	61,376
投資有価証券	2,562,142	2,421,551
その他	1,220,381	1,201,145
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	3,780,508	3,620,682
固定資産合計	6,185,969	6,003,838
資産合計	16,108,930	15,941,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,547	783,688
未払法人税等	211,474	121,218
賞与引当金	341,299	178,035
役員賞与引当金	97,300	—
製品保証引当金	7,815	8,392
その他	624,236	851,333
流動負債合計	1,865,673	1,942,667
固定負債		
退職給付に係る負債	30,246	25,461
その他	927,211	895,229
固定負債合計	957,457	920,691
負債合計	2,823,131	2,863,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,815,369	2,815,369
利益剰余金	7,554,182	7,373,300
自己株式	△887,442	△887,442
株主資本合計	11,683,360	11,502,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293,957	1,195,555
為替換算調整勘定	249,587	324,260
退職給付に係る調整累計額	58,893	55,636
その他の包括利益累計額合計	1,602,439	1,575,451
純資産合計	13,285,799	13,077,929
負債純資産合計	16,108,930	15,941,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,847,870	2,693,046
売上原価	1,392,366	1,244,228
売上総利益	1,455,503	1,448,818
販売費及び一般管理費	1,100,372	1,138,521
営業利益	355,131	310,296
営業外収益		
受取利息	444	495
受取配当金	46,251	44,374
為替差益	—	5,488
その他	4,395	5,056
営業外収益合計	51,091	55,414
営業外費用		
支払利息	1,008	1,132
為替差損	12,180	—
支払手数料	499	499
その他	47	44
営業外費用合計	13,735	1,677
経常利益	392,487	364,034
税金等調整前四半期純利益	392,487	364,034
法人税等	177,284	155,234
四半期純利益	215,202	208,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,202	208,799

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	215,202	208,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,003	△98,402
為替換算調整勘定	41,736	74,672
退職給付に係る調整額	△980	△3,257
その他の包括利益合計	91,759	△26,987
四半期包括利益	306,962	181,811
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,962	181,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	61,580千円	64,007千円